

一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,355,665,799	固定負債	19,641,965,498
有形固定資産	83,116,669,651	地方債	17,669,578,829
事業用資産	41,449,608,872	長期未払金	-
土地	18,110,925,964	退職手当引当金	1,835,925,000
立木竹	447,556,700	損失補償等引当金	-
建物	51,451,616,872	その他	136,461,669
建物減価償却累計額	△ 29,286,582,892	流動負債	4,000,954,633
工作物	754,397,240	1年内償還予定地方債	3,559,294,577
工作物減価償却累計額	△ 96,429,112	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	255,092,328
航空機	-	預り金	63,071,317
航空機減価償却累計額	-	その他	123,496,411
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,642,920,131
建設仮勘定	68,124,100	【純資産の部】	
インフラ資産	40,638,675,889	固定資産等形成分	103,794,617,183
土地	12,956,939,308	余剰分(不足分)	△ 22,253,262,733
建物	800,202,121		
建物減価償却累計額	△ 196,027,114		
工作物	86,707,335,114		
工作物減価償却累計額	△ 59,871,964,915		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	242,191,375		
物品	3,435,171,241		
物品減価償却累計額	△ 2,406,786,351		
無形固定資産	352,786,464		
ソフトウェア	352,786,464		
その他	-		
投資その他の資産	13,886,209,684		
投資及び出資金	2,637,669,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	394,968,000		
その他	2,165,951,000		
投資損失引当金	△ 379,452,650		
長期延滞債権	189,476,976		
長期貸付金	129,560,118		
基金	11,317,196,744		
減債基金	-		
その他	11,317,196,744		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,240,504		
流動資産	7,828,608,782		
現金預金	1,339,802,720		
未収金	53,680,674		
短期貸付金	20,012,800		
基金	6,418,938,584		
財政調整基金	6,383,906,409		
減債基金	35,032,175		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,825,996		
資産合計	105,184,274,581	純資産合計	81,541,354,450
		負債及び純資産合計	105,184,274,581

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,886,865,306
業務費用	11,777,608,747
人件費	3,824,295,890
職員給与費	2,751,202,130
賞与等引当金繰入額	255,092,328
退職手当引当金繰入額	56,457,000
その他	761,544,432
物件費等	7,020,008,517
物件費	3,802,862,286
維持補修費	369,854,950
減価償却費	2,847,291,281
その他	-
その他の業務費用	933,304,340
支払利息	83,748,691
徴収不能引当金繰入額	13,830,628
その他	835,725,021
移転費用	11,109,256,559
補助金等	5,358,421,137
社会保障給付	2,611,899,864
他会計への繰出金	3,131,731,158
その他	7,204,400
経常収益	1,511,020,490
使用料及び手数料	357,768,211
その他	1,153,252,279
純経常行政コスト	21,375,844,816
臨時損失	11,471,328
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,471,328
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	222,494,249
資産売却益	62,183,250
その他	160,310,999
純行政コスト	21,164,821,895

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,736,371,013	104,138,852,825	△ 24,402,481,812
純行政コスト(△)	△ 21,164,821,895		△ 21,164,821,895
財源	23,277,473,676		23,277,473,676
税収等	17,087,351,949		17,087,351,949
国県等補助金	6,190,121,727		6,190,121,727
本年度差額	2,112,651,781		2,112,651,781
固定資産等の変動(内部変動)		△ 195,900,954	195,900,954
有形固定資産等の増加		1,506,129,367	△ 1,506,129,367
有形固定資産等の減少		△ 2,917,564,031	2,917,564,031
貸付金・基金等の増加		2,044,825,160	△ 2,044,825,160
貸付金・基金等の減少		△ 829,291,450	829,291,450
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 307,668,344	△ 307,668,344	
その他	-	159,333,656	△ 159,333,656
本年度純資産変動額	1,804,983,437	△ 344,235,642	2,149,219,079
本年度末純資産残高	81,541,354,450	103,794,617,183	△ 22,253,262,733

一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,953,655,145
業務費用支出	8,844,398,586
人件費支出	3,742,086,313
物件費等支出	4,184,188,561
支払利息支出	83,748,691
その他の支出	834,375,021
移転費用支出	11,109,256,559
補助金等支出	5,358,421,137
社会保障給付支出	2,611,899,864
他会計への繰出支出	3,131,731,158
その他の支出	7,204,400
業務収入	24,377,004,530
税込等収入	16,718,758,606
国県等補助金収入	6,149,273,727
使用料及び手数料収入	353,024,501
その他の収入	1,155,947,696
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,423,349,385
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,428,802,275
公共施設等整備費支出	1,448,401,930
基金積立金支出	1,373,057,345
投資及び出資金支出	581,078,000
貸付金支出	26,265,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,264,392,041
国県等補助金収入	40,848,000
基金取崩収入	740,382,741
貸付金元金回収収入	25,984,300
資産売却収入	93,264,000
その他の収入	363,913,000
投資活動収支	△ 2,164,410,234
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,749,842,164
地方債償還支出	3,548,329,064
その他の支出	201,513,100
財務活動収入	1,854,531,000
地方債発行収入	1,854,531,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,895,311,164
本年度資金収支額	363,627,987
前年度末資金残高	913,103,416
本年度末資金残高	1,276,731,403
前年度末歳計外現金残高	52,297,187
本年度歳計外現金増減額	10,774,130
本年度末歳計外現金残高	63,071,317
本年度末現金預金残高	1,339,802,720

注 記（一般会計等財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所がある場合があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 　　　　　　　　　　　なし

未確定債務額 　　　　　1,000,709 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-

(2) その他

なし

全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,561,445,035	固定負債	40,687,279,867
有形固定資産	114,494,309,803	地方債等	26,563,797,606
事業用資産	45,390,274,656	長期未払金	-
土地	19,087,365,489	退職手当引当金	1,844,654,000
立木竹	447,556,700	損失補償等引当金	-
建物	56,215,959,586	その他	12,278,828,261
建物減価償却累計額	△ 31,086,699,347	流動負債	6,218,209,053
工作物	754,397,240	1年内償還予定地方債等	4,948,502,487
工作物減価償却累計額	△ 96,429,112	未払金	601,895,048
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	422,869,998
航空機	-	預り金	63,071,317
航空機減価償却累計額	-	その他	181,870,203
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	46,905,488,920
建設仮勘定	68,124,100	【純資産の部】	
インフラ資産	63,322,738,018	固定資産等形成分	135,433,632,066
土地	15,636,849,768	余剰分(不足分)	△ 42,382,028,746
建物	2,101,057,533	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 286,626,734		
工作物	106,776,633,136		
工作物減価償却累計額	△ 61,261,981,153		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	356,805,468		
物品	11,130,834,051		
物品減価償却累計額	△ 5,349,536,922		
無形固定資産	380,072,497		
ソフトウェア	375,708,986		
その他	4,363,511		
投資その他の資産	13,687,062,735		
投資及び出資金	471,718,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	394,968,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	257,566,691		
長期貸付金	130,760,118		
基金	12,841,905,010		
減債基金	-		
その他	12,841,905,010		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,887,084		
流動資産	11,395,647,205		
現金預金	3,227,581,931		
未収金	1,255,279,994		
短期貸付金	20,012,800		
基金	6,852,174,231		
財政調整基金	6,817,142,056		
減債基金	35,032,175		
棚卸資産	50,100,767		
その他	3,745,404		
徴収不能引当金	△ 13,247,922		
繰延資産	-		
資産合計	139,957,092,240	純資産合計	93,051,603,320
		負債及び純資産合計	139,957,092,240

全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	39,382,090,005
業務費用	19,302,617,251
人件費	7,130,945,434
職員給与費	5,640,326,106
賞与等引当金繰入額	420,351,998
退職手当引当金繰入額	57,858,000
その他	1,012,409,330
物件費等	10,823,955,632
物件費	6,010,451,623
維持補修費	369,880,950
減価償却費	4,426,254,352
その他	17,368,707
その他の業務費用	1,347,716,185
支払利息	269,410,783
徴収不能引当金繰入額	23,455,667
その他	1,054,849,735
移転費用	20,079,472,754
補助金等	17,456,934,690
社会保障給付	2,615,327,064
その他	7,211,000
経常収益	6,138,960,730
使用料及び手数料	4,598,538,623
その他	1,540,422,107
純経常行政コスト	33,243,129,275
臨時損失	71,735,989
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,301,117
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,434,872
臨時利益	83,160,593
資産売却益	62,183,250
その他	20,977,343
純行政コスト	33,231,704,671

全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,466,137,744	137,620,692,286	△ 47,154,554,542	-
純行政コスト(△)	△ 33,231,704,671		△ 33,231,704,671	
財源	36,124,838,591		36,124,838,591	-
税収等	20,115,803,795		20,115,803,795	
国県等補助金	16,009,034,796		16,009,034,796	
本年度差額	2,893,133,920		2,893,133,920	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,489,430,532	1,489,430,532	
有形固定資産等の増加		1,898,628,129	△ 1,898,628,129	
有形固定資産等の減少		△ 4,515,356,891	4,515,356,891	
貸付金・基金等の増加		2,202,139,337	△ 2,202,139,337	
貸付金・基金等の減少		△ 1,074,841,107	1,074,841,107	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 307,668,344	△ 307,668,344		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△ 389,961,344	389,961,344	
本年度純資産変動額	2,585,465,576	△ 2,187,060,220	4,772,525,796	-
本年度末純資産残高	93,051,603,320	135,433,632,066	△ 42,382,028,746	-

全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,737,496,498
業務費用支出	20,658,023,744
人件費支出	10,014,081,399
物件費等支出	6,730,538,214
支払利息支出	232,087,169
その他の支出	3,681,316,962
移転費用支出	20,079,472,754
補助金等支出	17,456,934,690
社会保障給付支出	2,615,327,064
その他の支出	7,211,000
業務収入	46,943,454,874
税金等収入	19,736,781,601
国県等補助金収入	16,818,555,349
使用料及び手数料収入	8,757,137,933
その他の収入	1,630,979,991
臨時支出	42,083,690
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	42,083,690
臨時収入	20,000,000
業務活動収支	6,183,874,686
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,391,379,898
公共施設等整備費支出	1,844,055,901
基金積立金支出	1,489,275,997
投資及び出資金支出	31,783,000
貸付金支出	26,265,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,570,538,041
国県等補助金収入	147,198,000
基金取崩収入	740,382,741
貸付金元金回収収入	25,984,300
資産売却収入	93,264,000
その他の収入	563,709,000
投資活動収支	△ 1,820,841,857
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,152,440,893
地方債等償還支出	4,946,175,245
その他の支出	206,265,648
財務活動収入	2,051,131,000
地方債等発行収入	2,051,131,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,101,309,893
本年度資金収支額	1,261,722,936
前年度末資金残高	1,902,787,678
本年度末資金残高	3,164,510,614
前年度末歳計外現金残高	52,297,187
本年度歳計外現金増減額	10,774,130
本年度末歳計外現金残高	63,071,317
本年度末現金預金残高	3,227,581,931

注 記（全体財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所がある場合があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 　　　　　　　　　なし

未確定債務額 　　　　　1,000,709 千円

法適用会計の債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,876,399,813	固定負債	46,197,987,785
有形固定資産	127,562,096,647	地方債等	29,131,632,425
事業用資産	49,359,736,171	長期未払金	-
土地	19,593,803,078	退職手当引当金	2,859,478,857
立木竹	655,657,631	損失補償等引当金	-
建物	60,923,016,388	その他	14,206,876,503
建物減価償却累計額	△ 33,300,625,369	流動負債	7,361,590,945
工作物	8,646,352,212	1年内償還予定地方債等	5,612,256,352
工作物減価償却累計額	△ 7,230,408,513	未払金	926,791,455
船舶	-	未払費用	11,883,099
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	499,434,363
航空機	-	預り金	72,348,836
航空機減価償却累計額	-	その他	238,876,840
その他	7,868,326		
その他減価償却累計額	△ 4,051,682	負債合計	53,559,578,730
建設仮勘定	68,124,100		
インフラ資産	71,125,915,240	【純資産の部】	
土地	15,907,438,197	固定資産等形成分	151,128,702,537
建物	2,590,118,494	余剰分(不足分)	△ 46,191,341,206
建物減価償却累計額	△ 551,983,430	他団体出資等分	-
工作物	120,335,981,629		
工作物減価償却累計額	△ 68,128,821,291		
その他	559,502		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	972,622,139		
物品	14,938,683,987		
物品減価償却累計額	△ 7,862,238,751		
無形固定資産	1,073,399,566		
ソフトウェア	402,992,770		
その他	670,406,796		
投資その他の資産	15,240,903,600		
投資及び出資金	292,247,164		
有価証券	152,634,120		
出資金	139,613,044		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	294,825,892		
長期貸付金	173,581,329		
基金	14,367,239,662		
減債基金	-		
その他	14,367,239,662		
その他	127,935,709		
徴収不能引当金	△ 14,926,156		
流動資産	14,620,540,248		
現金預金	5,321,712,337		
未収金	1,482,433,503		
短期貸付金	20,012,800		
基金	7,232,289,924		
財政調整基金	7,197,257,749		
減債基金	35,032,175		
棚卸資産	494,381,909		
その他	88,793,481		
徴収不能引当金	△ 19,083,706		
繰延資産	-		
資産合計	158,496,940,061	純資産合計	104,937,361,331
		負債及び純資産合計	158,496,940,061

連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	48,845,848,039
業務費用	23,342,603,470
人件費	8,718,708,158
職員給与費	6,610,514,985
賞与等引当金繰入額	480,515,502
退職手当引当金繰入額	71,639,768
その他	1,556,037,903
物件費等	12,886,692,189
物件費	7,163,163,095
維持補修費	428,600,897
減価償却費	5,163,438,459
その他	131,489,738
その他の業務費用	1,737,203,123
支払利息	304,484,761
徴収不能引当金繰入額	26,500,203
その他	1,406,218,159
移転費用	25,503,244,569
補助金等	22,873,526,451
社会保障給付	2,615,786,149
その他	13,931,969
経常収益	8,362,869,781
使用料及び手数料	5,505,599,926
その他	2,857,269,855
純経常行政コスト	40,482,978,258
臨時損失	79,127,813
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,301,346
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6,549,130
その他	42,277,337
臨時利益	83,960,267
資産売却益	62,351,709
その他	21,608,558
純行政コスト	40,478,145,804

連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,663,721,528	153,421,859,500	△ 50,758,137,972	-
純行政コスト(△)	△ 40,478,145,804		△ 40,478,145,804	
財源	43,106,887,974		43,106,887,974	-
税金等	22,047,688,071		22,047,688,071	
国県等補助金	21,059,199,903		21,059,199,903	
本年度差額	2,628,742,170		2,628,742,170	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,529,576,180	1,529,576,180	
有形固定資産等の増加		2,516,646,228	△ 2,516,646,228	
有形固定資産等の減少		△ 5,260,451,089	5,260,451,089	
貸付金・基金等の増加		2,522,909,238	△ 2,522,909,238	
貸付金・基金等の減少		△ 1,308,680,557	1,308,680,557	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 296,760,168	△ 296,760,168		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 49,922,301	△ 68,893,081	18,970,780	-
その他	△ 8,419,898	△ 397,927,534	389,507,636	
本年度純資産変動額	2,273,639,803	△ 2,293,156,963	4,566,796,766	-
本年度末純資産残高	104,937,361,331	151,128,702,537	△ 46,191,341,206	-

連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,490,566,569
業務費用支出	23,987,322,000
人件費支出	11,615,271,862
物件費等支出	8,077,986,834
支払利息支出	267,161,147
その他の支出	4,026,902,157
移転費用支出	25,503,244,569
補助金等支出	22,873,526,451
社会保障給付支出	2,615,786,149
その他の支出	13,931,969
業務収入	56,121,944,601
税込等収入	21,597,626,716
国県等補助金収入	21,850,430,538
使用料及び手数料収入	9,648,308,505
その他の収入	3,025,578,842
臨時支出	49,462,820
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	49,462,820
臨時収入	37,323,042
業務活動収支	6,619,238,254
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,201,636,935
公共施設等整備費支出	2,478,714,022
基金積立金支出	1,695,259,460
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26,265,000
その他の支出	1,398,453
投資活動収入	1,883,916,889
国県等補助金収入	206,651,373
基金取崩収入	959,429,078
貸付金元金回収収入	25,984,300
資産売却収入	93,291,857
その他の収入	598,560,281
投資活動収支	△ 2,317,720,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,527,919,544
地方債等償還支出	5,315,057,980
その他の支出	212,861,564
財務活動収入	2,250,768,681
地方債等発行収入	2,250,768,681
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,277,150,863
本年度資金収支額	1,024,367,345
前年度末資金残高	4,241,355,473
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,016,642
本年度末資金残高	5,254,706,176
前年度末歳計外現金残高	56,419,533
本年度歳計外現金増減額	10,586,628
本年度末歳計外現金残高	67,006,161
本年度末現金預金残高	5,321,712,337

注 記（連結財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 　　　　　　　　　なし

未確定債務額 　　　　　1,000,709 千円

法適用会計及び公社三セクの債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-
連結財務書類	香川縣市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	11.79%
連結財務書類	香川縣市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	10.50%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	5.56%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	5.74%
連結財務書類	大川広域行政組合	比例連結	58.36%
連結財務書類	香川県東部清掃施設組合	比例連結	44.91%
連結財務書類	三木長尾葬斎組合	比例連結	31.73%
連結財務書類	さぬき市三木町山林組合	比例連結	80.20%
連結財務書類	東かがわ市外一市一町組合	比例連結	77.20%
連結財務書類	香川県広域水道企業団	比例連結	4.28%
連結財務書類	土地開発公社	全部連結	-
連結財務書類	香川県東部流通センター	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市SA公社	全部連結	-
連結財務書類	エレキテル尾崎財団	全部連結	-
連結財務書類	志度町体育振興会	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市文化振興財団	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市社会福祉協議会	全部連結	-

②その他特記事項

（1）連結修正等

退職手当引当金組合の連結処理として、貸借対照表の資産の部 固定資産「その他（基金）」及び貸借対照表の負債の部 固定負債「退職手当引当金」にて連結修正を行っています。